

まちづくり委員会
令和8年9月14日
道路・交通政策局

横浜市こども・子育て基本条例に基づく
令和7年度のこどもの意見表明に関する取組状況について

1 趣旨

横浜市こども・子育て基本条例（令和7年4月1日施行、以下「条例」という）第14条の規定に基づき、令和7年度の道路・交通政策局における、こどもの意見表明に関する取組状況等について報告します。

2 条例における位置づけ

条例において、こども・子育てに関する施策を推進するに当たっては、こどもが、社会を構成する一員として、その年齢及び発達に応じて、意見を表明する機会を確保し、その意見を施策に反映させるよう努めること、こども・子育てに関連するあらゆる分野における施策を講ずるに当たっては、こどもの視点を重視するよう努めること等が市の責務として位置付けられています。（第5条）

また、市長は、毎年、こども・子育てに関する施策へのこどもの意見の反映の状況等について、市会に報告することとされています。（第14条）

今回報告する取組の範囲は、施策・事業・取組への反映を主な目的として、アンケートやワークショップ、会議、意見公募、インタビュー・ヒアリングなど、こどもから直接意見を聴いているもののうち、次の内容に該当するものとしています。

- 本市（指定管理者・委託事業者を含む）が主催・共催している
- こども・若者（未就学児から20代程度まで）が意見を聴く対象に含まれている
- すべての市民等を対象とする取組については、こども・若者から意見を聴くための工夫を行っている

（例）・難しい漢字や用語を使わずに、一般向けとは別に、こども・若者にわかりやすく書かれた資料を使っている
・特にこども・若者に特化した広報PRを行っている

取 組 ①	子どもの通学路交通安全対策事業 【道路政策課】	
取組内容	令和5年度から、「交通事故データ」や「車両速度データ」などのビッグデータを活用し、ハード・ソフトの両面で子どもの通学路交通安全対策事業を実施している。 交通安全推進校において、交通安全対策の実施による交通ルールの定着や安全性向上などの事業効果を確認することを目的に、教育委員会事務局と協力してアンケートを実施した。	
対 象	小学生（約1,700人）	
実施時期	令和7年6月～9月	
主な意見と活用方法等	交通安全対策を実施したことで、通学路が「安全になった」という回答が見られた。アンケート結果は、交通安全対策の効果を定性的に確認するために活用した。	

取組②	モビリティマネジメントの出前授業 【交通政策課】
取組内容	公共交通利用促進の取組として、小学校へのモビリティマネジメントの出前授業を行っている。（過度なマイカー利用から公共交通等を適切に利用する生活への転換を促す取組） 出前授業の時間を活用し、まちの交通課題の解決につながる取組（バスや地域交通の利用促進や自動運転バスの導入）へのアンケート等を実施した。 
対 象	小学4～6年生（234人）※授業参加人数
実施時期	令和7年9月～令和8年2月
主な意見と活用方法等	バスや地域交通の利用者を増やすため、車内で楽しく過ごすためのアイデアを交通事業者と共有し、利用促進策の検討に活用した。 また、自動運転バスの試乗体験時の感想を通じて、将来の普及促進に向けた必要性を再確認した。

4 道路・交通政策局の取組状況

	取組名	所管課	対象	実施時期	主な意見と活用方法等
1	小学校授業を通じた都市計画道路事業の理解促進	建設課	小学3～6年生 (約10人)	令和4年4月～ 令和8年3月	都市計画道路の開通による地域の安全性向上や渋滞解消、街の発展に期待する意見が見られた。 子どもの視点を通して事業の意義や整備効果について、市民の皆さまにご紹介した。
2	子どもの通学路交通安全対策事業	道路政策課	小学生 (約1,700人)	令和7年6月～9月	交通安全対策を実施したことで、通学路が「安全になった」という回答が見られた。 アンケート結果は、交通安全対策の効果を定性的に確認するために活用した。
3	モビリティマネジメントの出前授業	交通政策課	小学4～6年生 (234人) ※授業参加人数	令和7年9月～ 令和8年2月	バスや地域交通の利用者を増やすため、車内で楽しく過ごすためのアイデアを交通事業者と共有し、利用促進策の検討に活用した。 また、自動運転バスの試乗体験時の感想を通じて、将来の普及促進に向けた必要性を再確認した。
4	産学官連携の取組 (橋梁老朽化対策工事の現場見学会)	橋梁課	大学生(5人)	令和7年11月	「大学の講義で学んだことと実際の現場での施工を結びつけるいい機会となった。」「周辺の交通や安全への配慮をしながら工事していることを知った。」などの意見が見られた。 アンケート結果は、今後の産学官連携の取組の参考にするとともに効果的な市民への情報提供のための参考とした。
5	中学生向け交通安全教室	道路政策課	主に中学3年生 (約300人)	令和8年2月～3月	ヘルメット着用の大切さや自転車ルールを改めて学ぶ機会になったというような回答が見られた。 アンケート結果は、今後の自転車をはじめとした交通安全教室の実施にあたっての参考として活用した。